

研究資料

スポーツ情報戦略活動の教育プログラム化に関する研究Ⅱ
－学部2，3年における演習・実習の体系化に向けた試み－

阿部 篤志 石丸 出穂
藤本 晋也 粟木 一博

Atsushi Abe, Izuhō Ishimaru, Shinya Fujimoto, Kazuhiro Awaki: A study of educational program of sport intelligence activities II – Total design strategy for practical training from sophomore to junior –. Bulletin of Sendai University, 43 (2) :109-115, March, 2012

Abstract: This issue discusses on a system of education programs for sport intelligence activities. Since 2007, the Department of Sport Intelligence and Mass Media (SIM) is an attempt to organize the education program of sport intelligence. In order to develop the necessary skills need to be contemplated in a phased strategic curriculum. Considering a new model, SIM was referring to the structure of system of sport intelligence for high performance sports. In fiscal 2011 the new curriculum has been started. Among them, the current system of education programs has also been renewed, especially for the pathway to post-graduation.

Key words: High performance, Intelligence staff, Intelligence
キーワード: 競技力向上, 情報戦略スタッフ, インテリジェンス

本研究は、スポーツ情報戦略活動の教育プログラム化に関するものである。2007年度以降、スポーツ情報マスメディア学科ではスポーツ情報戦略教育の体系化が試みられている。必要な能力を育成するためには、段階的な教育課程を戦略的に企図する必要がある。本学科は、国際競技力向上を生み出す活動領域構造を参考にし、その体系化を試みた。2011年度からは新たに新カリキュラムが開始された。その中では、さらにその体系を進化させ、卒業後の進路に繋がる教育体系が構築された。

1. 体系化の背景

本学体育学部スポーツ情報マスメディア学科は平成23(2011)年3月、第1期生を輩出して完成年度を迎えた。スポーツの普及や競技力向

上の観点からスポーツに関する情報を科学的にとらえ、関連する分野において社会に貢献する有為な人材を育成することを目的として、我が国の高等教育機関で初めて、新たな学問領域として「スポーツ情報戦略」教育課程は設置された。

その狙いについて勝田ら¹⁾は、「スポーツ情報を戦略的に取り扱うことによってそれに関わるすべての人がその価値を見出し、延いてはその人生で幸福を手に入れることを支援する態度を育むこと」を目指すとし、その柱を「スポーツ情報を単なるデータではなく知的な情報にまで高めることができる能力を養うこと」に設定した。

知的な情報とは所謂「情報(Intelligence)」を指し、素材としての「情報(Information)」を収集、加工、分析、統合して初めて生み出さ

れる、意思決定に有用な情報である。勝田ら¹⁾はその能力の習得に必須となる素養について、文章を正しく書く技術や情報を取得するための取材方法、データを高いレベルで処理するための技術、画像編集技術などを挙げる一方、これらが単なる技術や知識にとどまっていなければならない、「スポーツ全体、あるいは情報を取り扱うための倫理観、人間を理解し、相互交流を図りながら活動ができる人間関係を構築するための人間力がこれらの能力の基礎となっていなければならない」ことを指摘した。

そのような理念から、「ヒューマンリレーション演習」や「スポーツ情報倫理」といった科目を含めた現行の教育課程が設計され、その中で、スポーツ情報戦略活動を実践的に学ぶことを目的とした科目である「スポーツ情報戦略論演習Ⅰ（２年前期）」、「スポーツ情報戦略論実習Ⅰ（２年後期）」、「スポーツ情報戦略論演習Ⅱ（３年前期）」、「スポーツ情報戦略論実習Ⅱ（３年後期）」が開講された。

スポーツ情報戦略演習及び実習で「何を（What）」「いかに（How）」学ぶかについての方向性については初期計画の中で表１のように企図され、それに基づいて各シラバスも作成さ

れた。この時点での演習及び実習の要素を整理すれば、「演習Ⅰ」では Information を Intelligence に変換するためのスキル開発を、「演習Ⅱ」では情報戦略活動が行なわれる場に応じた活動過程や手法の学習を、「実習Ⅰ」では組織外活動サイクルと組織内活動サイクルにおける情報戦略活動の実践的学習を、「実習Ⅱ」では情報を扱う力を発揮できるスポーツ関連の就職先との接続を目指している。これら４つの実践的な学習経験を通じて、総合的かつ実践的に情報を扱うことのできる人材の育成と輩出を試みようとしたことを読み取ることができる。

Ⅱ. 体系化の拠りどころとなるものは何か

スポーツ情報戦略論演習及び実習を担当する教員がその準備や運営を行なう中で課題として挙げられたことは、当初企図された演習及び実習の各要素を体系的に一貫させるための、拠りどころとなる枠組みは何かということであった。このことは、各演習及び実習が個別に独立した科目である一方、ほぼ同一の学生がその科目を受講するという現状の中で、対象学生の情報を扱う能力を段階的に向上させていくための

表１ スポーツ情報戦略論演習及び実習の授業内容（概略）

科目名	目指される内容
スポーツ情報戦略論演習Ⅰ	スポーツ活動や事業を推進・発展させるためには、素材となる情報（素材情報）を収集し、有用な情報（インテリジェンス情報）へと変換しなければならない。また変換された情報が、効果的に活用されるためには、戦略的なフィードバックや発信が必要となる。ここでは、戦略的に情報を扱うシナリオ作成や、「収集」「分析」「加工」「提供」「発信」「管理」といった手順ごとの方法などを演習する。
スポーツ情報戦略論演習Ⅱ	スポーツ情報を戦略的に扱う活動は、活動及び事業目的達成を目的として、さまざまな分野において行なわれている。ここでは、情報を扱う「場」に視点をおき、それぞれの分野で行なわれている特長的な情報活動のプロセスや手法などを演習する。具体的には、①競技力向上を目的とする情報戦略活動、②総合型地域スポーツクラブで必要とされる情報戦略活動、③行政に必要な情報戦略活動、④学校現場の情報教育における情報活動、など。
スポーツ情報戦略論実習Ⅰ	情報を戦略的に扱う活動には、「競合相手に対応すること」や「外部環境やリスクへ対応すること」といった外向きのものと、「目的達成のためのプロセス」に代表されるような内向きのものが存在する。本実習では、競技力向上や「スポーツ振興及び普及を目的とした活動の場面」で必要とされる、「内向き」と「外向き」の情報戦略活動の実践について学ぶ。
スポーツ情報戦略論実習Ⅱ	卒業後の進路をにらんで特定の専門分野を選択し、情報戦略活動のインターンシップを行なう。主なインターンシップ先として、国立スポーツ科学センター（情報部）、日本オリンピック委員会（情報戦略部会活動）、日本トップリーグ連携機構、トップレベルチーム（情報スタッフ）、総合型地域スポーツクラブ、スポーツNPO、都道府県自治体情報関連部署、地域スポーツ医科学センターなどを想定している。

出所：勝田ら（2007）から抜粋して阿部が加工・作成

科目間連関についても、より戦略的に企図すべきではないかという課題意識から生まれた。協議を重ね、体系化の拠りどころとなる枠組みとして、国際競技力向上のための情報戦略活動構造(図1)との関係性を検討した。この構造は、平成12(2000)年に策定された文部省(当時)のスポーツ振興基本計画に示された政策目標やその実現のための枠組みの中で具現化されたものである。本計画策定以降、トップレベル競技者の国際競技力を生み出すための構造の中には、それぞれのフィールドを情動的側面から支援する役割組織が生まれつつあり、その中でスポーツ情報戦略活動が具現化されてきたこの10年でもあった。

中央競技団体の強化・育成領域におけるコーチングや強化マネジメントの中から発生したスポーツ情報戦略活動は、スポーツ振興基本計画を受けて日本オリンピック委員会(以下、JOC)が平成13(2001)年に発表した国際競技力向上戦略「JOCゴールドプラン」の中でその重要性が明記され、その後のJOC選手強化事業の一環として、競技間連携によって他の競技団体にも当該活動に関わる考え方やノウハウの移転が試みられたとともに、JOCテクニカルフォーラムや定常的な国際競争力把握など、一競技団体を超えた領域におけるスポーツ情報戦略活動も生

み出された。

また2001年に開設された国立スポーツ科学センター(以下、JISS)が担うこととなったTeam Japan支援としてのスポーツ情報戦略活動では、オリンピック競技大会をはじめとする国際総合競技大会における情報後方支援活動「東京Jプロジェクト」が2002年ソルトレークシティー冬季オリンピック競技大会から開始された。東京Jプロジェクトは、JOC日本代表選手団が必要とする日毎の戦況分析や現地からの要請に基づく情報収集、整理に対応するとともに、4年後やそれ以降に向けた、中長期的な国際競技力向上戦略を検討するために必要な情報収集、分析に従事している。

さらに、遠藤利明元文部科学副大臣の私的諮問機関「スポーツ振興に関する懇談会」が平成19(2007)年にまとめた『『スポーツ立国』ニッポン～国家戦略としてのトップスポーツ』²⁾では、JOCやJISSのスポーツ情報戦略活動の中で収集された国内外の情報も提供され、現在のスポーツ基本法制定までの一連の政策立案にもスポーツ情報戦略は一定の役割を果たしてきた。

強化・育成領域から政策領域までにわたるスポーツ情報戦略の関わりの変遷は、社会的要請に基づきその活動領域の拡がりをみせていったものではあるが、換言すれば、これは社会的要

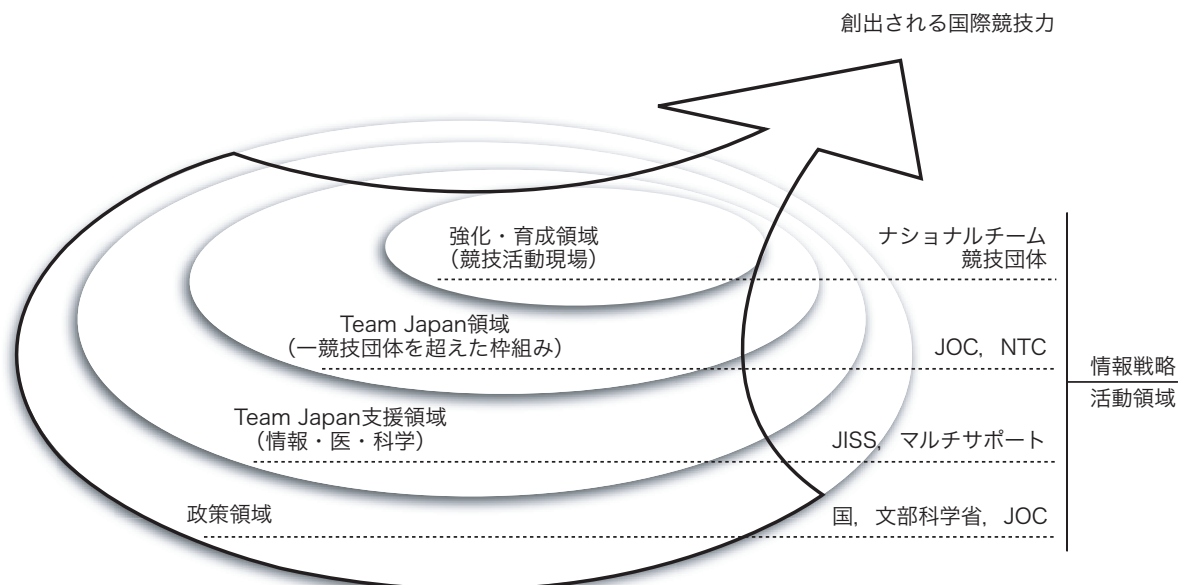


図1 国際競技力向上が創出される活動領域構造とそれに関わる情報戦略活動の関係

請に応えうる情報機能の成長・進化を意味しており、実践の中で確立されていった一つのスポーツ情報戦略体系と捉えることができる。またマネジメントの観点からこの現象を説明すれば、スポーツ振興という一つの社会的営みを成立させる組織・機構の成長・進化であり、その発展に伴い開発されてきた情報戦略体系は、他の社会的営みにおいても同様に適用できるのではないかと考えられる。

そこで、スポーツ情報戦略論演習及び実習では、国際競技力向上が創出される活動領域構造を参考にし、その体系化を図ることとなった。

Ⅲ. スポーツ情報戦略論演習Ⅰ・Ⅱ及び実習Ⅰ・Ⅱの体系

スポーツ情報戦略論演習及び実習はそれぞれⅠ（スポーツ情報マスメディア学科2年）及びⅡ（同学科3年）がいずれも半期で開講されている。ちなみに「演習」や「実習」という用語がいかなる授業をさすのかは大学設置基準や本学学生便覧の中では定義されていない。一般的に「演習」とは実際に想定して行う訓練や少人数の授業の形式をさし、「実習」とは講義などで学んだ技術や方法などを実地または実物にあ

たって学ぶことをさす。

そこでスポーツ情報戦略系科目の体系化方策として、学部2年前期に「演習Ⅰ」、同後期に「実習Ⅰ」、学部3年前期に「演習Ⅱ」、同後期に「実習Ⅱ」を配置することにより、訓練と実地を交互に繰り返しながら、より高いレベルでのスポーツ情報戦略活動に従事できる人材を育成することを企図した。

前述した参考対象となる活動領域の構造体系及び演習・実習の順序体系を組み合わせて検討されたスポーツ情報戦略論演習及び実習の全体体系は表2に示した通りである。

本体系では、学部2年前期から学部3年後期までの4段階のステップを企図し、各段階に応じた「活動種別」「学習の観点（フォーカス・ポイント）」「具体的な活動方法」「主なインテリジェンス（プロダクト）」を規定している。特に演習及び実習は、学生の主体的な関わりがそこから得られる学習成果に大きく影響するため、各段階における開講科目がどのようなコンセプトで開講されているか、また当該科目は全体体系においてどのような段階にあるのかを、受講生自身が俯瞰し、明確に認知することが重要である。その意味において、「学習の観点（フォーカス・ポイント）」は学習者が主体となっ

表2 スポーツ情報戦略論演習及び実習の全体体系

学年	学部2年		学部3年	
	前期	後期	前期	後期
開講期				
科目名	スポーツ情報戦略論演習Ⅰ	スポーツ情報戦略論実習Ⅰ	スポーツ情報戦略論演習Ⅱ	スポーツ情報戦略論実習Ⅱ
活動種別	現状把握のための情報戦略活動	現場での情報戦略活動	組織的な情報戦略活動	国際大会を対象とした情報戦略活動
学習の観点（フォーカス・ポイント）	情報を正確かつ適切に扱うことを学ぶ	現場のニーズや課題に基づき情報を扱うことを学ぶ	組織的に情報を扱うことを学ぶ	グローバルに情報を扱うことを学ぶ
具体的な活動方法	「チーム仙台大学」実力把握プロジェクト	主に母校を対象とした部活動現場実習	宮城県高校総体における「チーム宮城」推進のための情報支援活動	ユースオリンピック冬季競技大会（インスブルック2012）に関わる情報戦略活動
主なインテリジェンス（プロダクト）	ドキュメンテーション（冊子）	ドキュメンテーション（レポート）、映像フィードバック、モチベーションビデオ	ドキュメンテーション（レポート、ニュースレター）、プロモーションビデオ	ドキュメンテーション
対応する参考対象活動	JOC実力把握プロジェクト（JOC国際競争力）	ナショナルチーム・競技団体における情報戦略活動	東京Jプロジェクト	東京Jプロジェクト

て各科目を連結させていく上で重要な役割を担っている。各演習及び実習の初回の授業においては、シラバスで授業個別の概要を共有するだけでなく、必ずこの全体体系を提示し相互に確認を行なうことを徹底している。

IV. 成果と課題

この体系化の試みは、学科（スポーツ情報戦略コース）が育てたい人物像である「情報戦略スタッフ（競技力向上などの分野において、目標達成のために必要な情報を収集・分析し、意志決定のために必要な判断材料を提供する「知」のスペシャリスト）」や「スポーツアナリスト（高度な専門知識と分析技術を活用し、情報を分析するスペシャリスト）」などの育成に向けて、一つの基準となる具体的かつ実践的なスポーツ情報戦略の教育体系を描き出した。そのことにより、スポーツ情報戦略領域を志す学生は、本演習及び実習を柱に据えて、平行かつ関連する講義科目での学習と行き来しながら、その能力を高めることが可能となった。

一方で、本体系が有効に機能するためには、各演習及び実習内の教育プログラム化のさらなる充実を図ることも重要であり、各プログラムの質の向上は体系の質の向上と深く関係している。スポーツ情報戦略論演習Ⅱについては、阿部ら³⁾が利府高校を演習の場として展開した試みについて活動を記録し研究を行っているが、これらの活動は実践的な取り組みを通じて毎年改善が図られており、既にその活動も新たな試みが図られている。

例えば当該活動はその対象を利府高校から宮城県高等学校体育連盟に発展させ、一高校の情報戦略支援から宮城県高校スポーツの振興支援へと活動の枠組みを拡げている。またその取り組みを通じて連絡のあった県内競技団体の普及に関わる課題について、演習活動の中で取り上げて、学生自らがインテリジェンスレポート（提案書）を競技団体宛に送付した。その後、競技団体担当者からは、「少ない情報からのここまでのご検討、具体案と貴重なご意見ありがとうございました。実際にこのような形で取り上

げていただいたことに感謝すると共に皆様の真剣さに強く心をうたれました。出きるだけ早くご返事が用意できれば…と考えております」との返信があるなど、情報（Intelligence）を介した双方向のヒューマンリレーションが生まれている。これは冒頭に述べた「相互交流を図りながら活動ができる人間関係を構築するための人間力」の体現された形であり、学生が社会に出た後に大きく評価される重要なポータブルスキルの一つである。

このような成果は、残念ながら受講者全員の総合力とは評価できず、主に一部の演習活動に積極的に関与する学生群から生み出されている事実がある。今後の課題として、成長・進化するプログラムや体系の中で機能した試みを評価し、その成果をより多くの受講生が享受できる仕組みを作り出していくためにも、継続的に記録し研究することが不可欠である。

V. コースから履修モデルへ～新カリキュラムにおける情報戦略教育体系

スポーツ情報マスメディア学科は平成23（2011）年度から発展科目における「コース」規程を撤廃し、平成24（2012）年度から新カリキュラムの中で発展科目を履修する現在の1年生は、新たな情報戦略教育体系の中で教育を受けることになる。演習については、「『スポーツ情報戦略論演習A～C』及び『スポーツ取材・報道演習A～C』の6科目のうち、3科目を選択必修とする」とされた。また実習については、「『スポーツ情報戦略論実習Ⅰ』及び『スポーツ情報戦略論実習Ⅱ』の計3単位又は『スポーツ取材・報道実習Ⅰ』及び『スポーツ取材・報道実習Ⅱ』の計3単位のどちらかを選択必修とする」とされた。つまり実習についてはいずれかの領域を決定し、まとめて受講することが義務づけられており、一方で演習についてはその縛りを無くす形へと変更がなされた。その代わり学生には「履修モデル」が示され、スポーツ情報戦略を指向する学生は「スポーツ情報戦略モデル」で履修選択することが推奨されている。

新カリキュラムにおけるスポーツ情報戦略演

習及び実習の全体体系については、変更や追加・削除を含めた科目の検討を行なう際に、既存の体系の中で明らかにされていた課題を踏まえて議論を行ない、図2の「『スポーツ情報戦略モデル』連関フローマップ」を作成した。これは新カリキュラムにおける主要な発展科目がどのような相互作用や関係性を持ちながら教育課程をより充実させることができるかを模索したものである。

スポーツ情報戦略論演習及び実習における大きな変更点は、演習が2科目から3科目に増加したこと、及び「Ⅰ・Ⅱ」という順序体系を持つ関係性から「A・B・C」という並列体系に変更したことが挙げられる。また実習の開講学年をこれまでの「2, 3年」から「2, 4年」に変更したことも新たな試みである。この変更により、2年次において体験的な実習を経験した上で、3年次において興味関心の高いスポーツ情報戦略活動領域を選択し、そこで実践的に訓練を受けた後、4年次に将来の職業をイメージしながら実践的な現場実習を遂行することが可

能となった。

これらの変更の背景には、卒業後の進路の問題が大きく関わっている。例えば平成23(2011)3月に卒業した1期生のうち、スポーツ情報戦略コースを履修した11名の進路については、大学院進学（スポーツ情報戦略系）2名、スポーツマスメディア系企業1名、スポーツ用品系企業1名、スポーツ指導系3名、その他4名という内訳である。64%の卒業生がスポーツ系の進路開拓を行なったが、スポーツ情報戦略系を選択したのは2名（18%）であった。新卒によるスポーツ情報戦略系の就職市場はほぼ無いに等しく、一般的には進学をしたり教員や公務員になりながら、傍らで情報戦略活動に従事し現場を支援するという活動形態が現状である。

スポーツ情報マスメディア学科が輩出する人材像について、本学科のディプロマポリシーには「スポーツに関する様々な『情報』を有効に活用し、スポーツと人間の関係がより豊かになり社会に有意義なスポーツ文化を作り出せるよう、献身的に努力できる心身ともに健康な人材

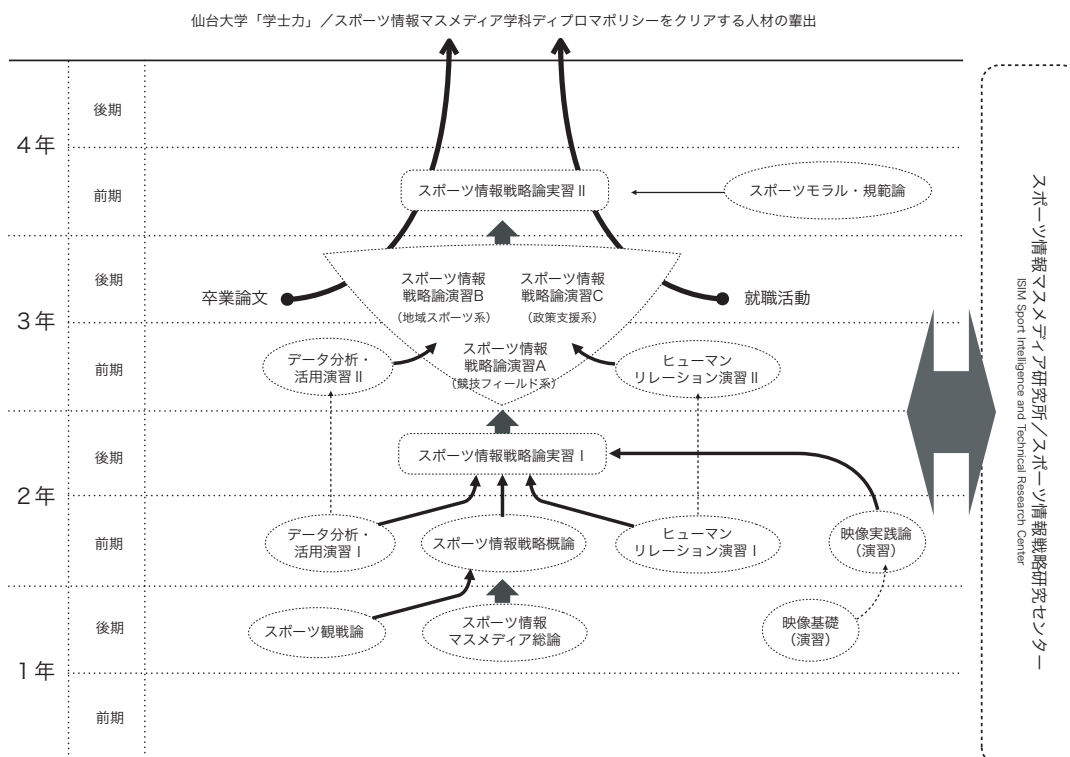


図2 新カリキュラム（発展科目）におけるスポーツ情報戦略モデルの連関フローマップ

育成を目指す」と示されている。この解釈からスポーツ情報戦略系の教育課程が果たす役割は必ずしもスポーツ情報戦略に関わる専門スタッフだけではなく、換言すれば、その過程で育成される情報を扱う力や他者との共同作業を通じて新たな価値を生み出す力などは、どの分野においても活かすことができる学士力である。

しかしながら、学部から大学院にかけてスポーツ情報戦略の教育課程を有する唯一の高等教育機関として考えなければならないことは、その教育プログラムの柱となっている競技力向上に関わる情報戦略スタッフを定常的に輩出することである。そのためには、教育課程におけるスポーツ情報戦略系科目の全体体系のベクトルが卒業後のポストキャリアに向かうように企図されていなければならない。新カリキュラムではその点において戦略的なトータルデザインが行なわれており、その仕組みをいかに機能させるかが平成24（2012）年度以降の大きな課題である。

文 献

- 1) 勝田隆ら（2007）仙台大学スポーツ情報マスメディア学科の教育と運営戦略～新入生に対してのアプローチ～. 仙台大学紀要, 39: 68-76
- 2) 遠藤利明文部科学副大臣 スポーツ振興に関する懇談会（2007）「スポーツ立国」ニッポン～国家戦略としてのトップスポーツ
- 3) 阿部篤志ら（2010）スポーツ情報戦略活動の教育プログラム化に関する研究～宮城県高校総体における利府高校を演習の場として展開された「スポーツ情報戦略論演習Ⅱ」の試みについて～. 仙台大学紀要, 41: 241-248

〔 2011年11月30日受付 〕
〔 2012年1月24日受理 〕